

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

平成25年 3月29日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 工学研究科

職 名・学 年 助 教

氏 名 大 庭 哲 治

助 成 の 種 類	平成24年度 ・ 若手研究者在外研究支援 ・ 在外研究長期助成		
研 究 課 題 名	(和文)都市再生政策の近隣効果に関する実証的研究 (英文) An Empirical Study of neighborhood effects for urban revitalization policies		
受 入 機 関	School of Public Policy, Georgia Institute of Technology		
渡 航 期 間	平成24年 4月10日 ~ 平成25年 3月26日		
成 果 の 概 要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有()		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	2,500,000円	
	使用した助成金額	2,500,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助成金の使途内訳	航空賃:	400,000円
		日当 :	800,000円
宿泊料:		1,300,000円	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。) 在外研究を支えるに十分な助成をして頂き、誠にありがとうございました。応募から審査、そして結果連絡までの期間が短く、また手続き後にすぐ入金して頂き、私としては大変助かりました。深く感謝申し上げます。		

成果の概要／大庭哲治

2012年4月～2013年3月までの約1年間、米国南東部はアトランタにあるジョージア工科大学公共政策学部（School of Public Policy, Georgia Institute of Technology）に滞在し、環境経済学・都市経済学・政策分析を専門とする Douglas S. Noonan 先生とともに、都市再生政策の実態把握と近隣効果（Neighborhood Effects）に関する共同研究を実施しました。具体的な研究内容としては、アトランタ都市圏の都市再生において重要な役割を果たすことが期待されている低炭素都市圏政策及び歴史的環境保全政策の2つの政策に着目した上で、それぞれの実施状況や政策効果、課題などの把握を目的に、現地調査、情報収集、そしてデータ整備を行い、取りまとめました。また、空間データベースを用いた定量的な政策分析のための評価手法を検討しました。

低炭素都市圏政策については、都心部への過剰な自動車の乗り入れによる社会的損失を縮小し、持続可能な都市構造の形成を目指す新たな都市圏政策“Atlanta BeltLine”を対象に、これまでの経緯と現状を、文献調査、さらには関連団体への訪問、現地調査により把握しました。アトランタ市民による多くのボランティアが草の根活動を積極的に展開しているものの、滞在期間中の2012年7月31日に実施された Transportation Investment Act (TIA)に基づく住民投票では、1%の物品税を交通輸送改良整備に充てることに住民はNOを表示するなど、政策受容には個人差や地域差が存在しており、まだまだ政策の効果を享受するまでには前途多難であることを明らかにしました。この研究成果については、日本都市計画学会誌に既に掲載されています（大庭哲治：米国アトランタが取り組む持続可能な都市圏政策“Atlanta BeltLine”，海外特派員だより，都市計画 299, Vol.61, No.5, p114, 2012.10.）。

歴史的環境保全政策については、アトランタのダウンタウンを中心に広域に指定されている連邦政府実施の National Register of Historic Places とアトランタ市が独自に実施の City of Atlanta Designated Properties の2種類の歴史的資産登録制度を対象に、その目的と歴史的建築物及び歴史地区の指定状況を、ジョージア州政府、フルトン郡政府、アトランタ市政府の関連部署に問い合わせ、直接訪問することで、情報収集及び資料閲覧をしました。また、それらの資料や現地調査に基づいて、地理情報システム (GIS) で操作可能な空間データを新規に構築した上で、エビデンスベースによる定量的な政策評価のための指標を作成しました。さらに、社会・経済統計データや住宅・土地利用データを含めることで、都市空間分析を可能にする空間データベースを構築しました。このデータベースについては、完成後に政府から提供依頼を受けるなど、今後、研究面の

みならず実務面においても、重要な役割を果たすものと考えています。また、受入れ研究機関の指導教員のみならず、都市公共政策分野や地理情報システム分野など、他分野の研究者や博士後期課程の学生とも連携しながら、空間統計学や空間計量経済学に基づいた政策実施による近隣効果の評価手法を検討しました。近々、構築した空間データベースに適用し、定量的に近隣効果を明らかにする予定にしております。引き続き、これらの共同研究を長期にわたって継続していくとともに、研究成果については、国際会議などでの研究発表や学術論文への投稿などを通じて、今後、随時還元していく予定にしております。

さらに、以上の共同研究による学術的な成果に加え、ジョージア工科大学公共政策学部における博士後期課程の授業聴講を通じて、日本とは異なる授業風景やティーチング技術に接する機会を得ました。また、国際会議への参加、米国の学会主催の集中セミナーへの参加、著名な研究者が講師を務めるサマースクールへの参加、他大学・機関への訪問、さらにはジョージア工科大学での寮生活による留学生との日常的な交流を通じて、充実した国際交流経験を積むことができました。受入れ指導教員のみならず、米国をはじめ世界各国の海外研究者や現地学生との幅広い人的ネットワークを、今後は、十分に活用していきたいと考えています。